

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 2月23日

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番 8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番 8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1【提出理由】

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会において、子会社取得を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社トライエース
本店の所在地	東京都港区港南三丁目8番1号
代表者の氏名	代表取締役 五反田 義治
資本金の額	50百万円(平成26年2月28日現在)
純資産の額	140百万円(平成26年2月28日現在)
総資産の額	589百万円(平成26年2月28日現在)
事業の内容	コンピューターおよびゲーム機のソフトウェア及びハードウェアの企画・開発・製造並びに販売

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
売上高(百万円)	908	1,333	1,492
営業利益(百万円)	8	76	21
経常利益(百万円)	5	72	17
当期純利益又は当期純損失(百万円)	5	32	38

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

目的及び背景

これまで当社グループは移動体通信事業(主として携帯電話・スマートフォン等の販売事業)を中心として事業展開をしておりましたが、平成26年11月5日付「子会社の異動(株式譲渡)、債権譲渡及び事業譲渡並びに特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、平成26年12月1日付で、ドコモショップ運営に関連する事業を売却し、現在、モバイルゲーム事業および人材コンサルティング事業の強化・拡大に努めております。

株式会社トライエースは、平成7年3月の会社設立以来、あらゆる分野やプラットフォームに対応するゲーム開発会社として豊富な実績を有しており、特にコンシューマー向けRPGゲーム(ロールプレイングゲーム)として、「スターオーシャン」シリーズや「ヴァルキリープロファイル」シリーズなど数多くのヒットタイトルを手掛けております。同社は、開発会社でありながら、ゲームファンからの認知度も高く、特にそのRPGゲームの企画・制作能力は日本でも有数であると評価されております。また、同社は今年で創業20年を迎えますが、創業来継続してきたR&D(研究開発)により積み上げてきた技術力を背景に、大手ゲームメーカーやパブリッシャーから高い評価を得ており、安定した顧客基盤を有し、近年では、市場拡大するスマホゲームの制作にも積極的に取り組んでおります。

このように同社はゲーム開発会社として高い技術・開発力と安定した顧客基盤を有しており、同社が当社グループに合流することで、モバイルゲーム事業の売上及び人員規模はほぼ倍増し、当社子会社の株式会社モバイル&ゲームスタジオ(以下、モバイル社という)とともに「規模・質ともにNO.1のゲームクリエイター集団(グループ)」の地位を築く為の布石になるものと考えております。また、事業の強化において重要な2つの要因である開発体制の強化と顧客基盤の拡大の実現だけでなく、モバイル社とは主力顧客が重複しておらず、ゲーム分野も、両社とも昨今市場拡大するスマホゲームへの展開を志向しておりますが、モバイル社はアーケードゲーム、株式会社トライエースはコ

ンシューマーゲームでの実績・評価が高いことから得意分野が異なっており、相互補完性も高いことから、同じグループに属することでのシナジー効果の発揮や事業リスクの軽減も可能であると考えております。

このたび、上記の理由から当社は同社が最良のパートナーになり得ると確信し、同社経営陣と協議を重ねてまいりました結果、経営基盤の強化を図ることで、これまで以上に新たなゲームタイトルへのチャレンジを行い、顧客およびゲームユーザーの満足度を向上させる制作を目指したいとの考えに至り、当社グループに合流することについて、合意に至ったものであります。

取得の方法

取得対象子会社の株式の取得日及び取得する株式価額の支払いに関しては、現金と株式会社トライエース株式の現物出資を引受対価とする自己株式の処分を併用する予定であり、現金による取得については、平成27年3月1日を、自己株式の処分による取得については、自己株式の処分に係る法定公告期間後の同年3月9日を予定しており、各取得価額の支払額等は、現金が333百万円（取得する株式数1,000株）、株式会社トライエース株式の現物出資を引受対価とする自己株式の処分が80百万円（同240株）であります。

本件株式の取得価額（1株当たり換算価値333,334円）は、売主と個別に協議、決定しておりますが、株式会社トライエースの過去の経営成績及び財政状態の実績、今後の見込み、並びに実施した財務的デューデリジェンスの結果等から、当社と利害関係がない株式会社青山トラスト会社による同社の株式価値評価の算定を参考に、公正妥当な金額と判断しております。株式会社トライエースの株式価値の評価方法としては、継続企業を前提とした将来の収益力や成長を反映した将来価値に対して総合的に判断して評価すべきと考えられること、並びに類似性が高い上場会社が複数社存在しており、類似企業の市場により決定された株式価格から算定することは客観性があると考えられることから、フリー・キャッシュ・フロー法（506百万円～750百万円（1株当たり換算価値281,145～416,410円））及び類似上場会社法（661百万円（1株当たり換算価値366,969円））を採用しております。なお、株式会社トライエースの発行済株式総数は、1,800株であります。

（3）取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社トライエースの普通株式	413百万円
アドバイザー費用等（概算額）	5百万円
合算（概算）	418百万円

（注）取得する株式数は1,240株であり、発行済株式総数1,800株に対する割合は68.9％であります。